

インフォメーション・コーナー

会 告

- 2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会の開催情報 ㊦ 62
- 2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会の企業展示および広告掲載申込み（再）
 申込締切 6 月 30 日 62
- FAX による図書注文を廃止しました 63
- 新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」の発刊 63
- お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付 63
- CPD 認定基準の一部改正（2024 年度から）—「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し— 64
- CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載 64
- 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!! 65
- 「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております! 65
- 改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内 67
- 2026 年の学会誌表紙写真の募集 応募締切 9 月 30 日 67
- 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
 2024 年 7 月から 2026 年 6 月までの編集体制と編集事務局 68
- 第 82 回京都支部研究発表会の開催（第 1 報）㊦ 発表申込締切 7 月 31 日 69
- 令和 7 年度（第 106 回）九州沖縄支部大会の開催（第 1 報）㊦ 10 月 30 ～ 31 日開催 70
- 第 2 回国際社会水文学会議の開催 7 月 19 ～ 21 日開催 70
- 農業農村工学会論文集 内容紹介 71
- 農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧 ㊦ 72
- 学会記事 74

会員のみなさまへ

卒業・転勤などで個人情報等に変更のある方は、suido@jsidre.or.jp までご連絡
ください。会員専用サイトでも、ご登録情報の確認と更新手続きができます。

第 93 巻第 5 号予定

展望：：登り俊也

小特集：食料供給の安定化と環境保全に資する農業生産基盤の新たな展開

- 報文：水田畦畔へのラジコン式草刈機の導入条件の検討：松本宜大ほか
- 報文：農業者による施工が可能な簡易な地下排水・灌漑システム：佐藤太郎ほか
- 報文：大区画圃場を最大限に活用する高効率低投入型水田輪作体系：冠 秀昭ほか
- 報文：気候変動を踏まえた将来の降雨予測に基づく排水計画策定手法：中西滋樹ほか

技術リポート

- 北海道支部：道路横断工への誘導式水平ドリル工法の適用事例：蛭川聡一郎ほか
- 東北支部：市川堰幹線用水路の水路トンネルにおける改修工事の事例：池田剛志
- 関東支部：群馬県河振地区における地すべり対策：伊藤隼樹ほか
- 関東支部：辰ノ口堰頭首工におけるエプロン補修工事：山本麻美子
- 京都支部：鉄鋼スラグを活用した畦畔・法面管理省力化への取り組み：谷口和行
- 京都支部：豊川用水二期事業におけるトンネル工事の DX とその効果：工藤正憲ほか
- 中国四国支部：知夫里島における自然環境に配慮した植生マットの利用：景山浩樹
- 九州沖縄支部：長崎県の県北地域におけるため池の地震耐性評価：富永知世

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこととなります。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2025年9月 2～5日	大会運営委員会	2025年度（第74回） 農業農村工学会大会講演会 ㊦	—	宇都宮市	92巻12号 93巻1, 2, 3, 4号
2025年10月 30日	九州沖縄支部	令和7年度（第106回）支部大会 ㊦	—	熊本市	93巻4号
2025年11月 18日	京都支部	第82回研究発表会 ㊦	—	新潟市	93巻4号

2025年度（第74回）農業農村工学会大会講演会の開催情報

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



2025年度（第74回）農業農村工学会大会講演会は、宇都宮大学陽東キャンパスにおいて開催を予定しています。

- 開催期日** 2025年9月2日（火）～5日（金）
講演会：2025年9月2日（火）～4日（木）
交流会：2025年9月2日（火）
現地研修会：2025年9月5日（金）

- 会場**
開会式、学会賞授与式：ライトキューブ宇都宮
講演会：宇都宮大学陽東キャンパス
交流会：ホテルニューイタヤ

- 運営委員長**
宇都宮大学農学部 田村孝浩

4. スケジュール

- ・「一般発表（口頭発表、ポスター発表）」の講演申込み：4月4日（金）まで
- ・「スチューデントセッション」の講演申込み：4月4日（金）まで
- ・採択された「企画セッション」の講演申込み：4月4日（金）まで
- ・講演要旨のアップロード（※登録情報の変更不可）：5月9日（金）まで
- ・企業展示および広告掲載申込み（第93巻第4号（本誌）再掲）：6月30日（月）まで
- ・参加申込み 第93巻第5号掲載予定

2025年度（第74回）農業農村工学会大会講演会の企業展示および広告掲載申込み（再）

2025年9月2日（火）、3日（水）、4日（木）の3日間、宇都宮大学陽東キャンパス（栃木県宇都宮市）で開催します「2025年度農業農村工学会大会講演会」において、企業展示および大会講演会概要集に掲載する広告の募集を行います。企業展示もしくは広告掲載を希望される企業は、下記要領によりお申込みください。

- 企業展示**
宇都宮大学陽東キャンパスの屋内で行います。
※具体的な場所や条件はお問い合わせください。

- 広告掲載**
大会講演会概要集に掲載（A4判モノクロ印刷）します。
※概要集は大会参加者全員に配布します。

3. 料 金

- | | |
|---------------|--------------|
| ① 広告1ページ | 88,000円（税込） |
| ② 広告1/2ページ | 44,000円（税込） |
| ③ 企業展示 | 110,000円（税込） |
| ④ 広告1ページ＋企業展示 | 176,000円（税込） |

⑤ 広告1/2ページ＋企業展示 143,000円（税込）

4. 申込方法

- 企業展示および広告掲載の申込みはWeb上で行います。
URLは<https://questant.jp/q/2025kigyuu>です。
申込みフォームに必要事項を入力して送信してください。
企業展示の場合は、展示する内容（概要）および電源の要否を入力してください。基準面積は幅1.8m×奥行き1.5mです。
手順は以下のとおりです。

- （貴社） 広告または企業展示申込み
- （大会事務局） 申込み受付後、貴社へ連絡
- （貴社） 広告原稿の送付（広告の場合）、企業展示パ
ンフレット用原稿の送付（企業展示の場合）
- （大会事務局） 請求書の発送
- （貴社） 振込み
- （大会事務局） 領収書発送

- 申込期限 2025年6月30日（月）

- (3) 振込先 後日、連絡担当者に直接ご連絡します。
 (4) 申込み・問合せ先
 2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会事務局
 〒 321-8505 栃木県宇都宮市峰町 350

宇都宮大学農学部 松井宏之
 TEL : 028-649-8638
 E-mail : matsuih@a.utsunomiya-u.ac.jp

FAX による図書注文を廃止しました

農業農村工学会事務局では業務効率化の一環として、2025 年 2 月末をもって FAX による図書注文を廃止いたしました。図書のご購入は E-mail にてご注文いただきますようお願いい

たします。
 注文方法の詳細は学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/howtobuy/>) をご参照願います。

新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」の発刊

令和 6 年 3 月に制定された、土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」（農林水産省農村振興局編集）を令和 6 年 10 月に発刊いたしました。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編 集：農林水産省農村振興局

価 格：1,760 円（税込）、送料：1 冊 200 円（最大 600 円）

規 格：A4 判 173 ページ

発行日：令和 6 年 10 月 10 日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「頭首工」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編 集：農林水産省農村振興局

価 格：4,510 円（税込）、送料：1 冊 200 円（最大 600 円）

規 格：A4 判 728 ページ

発行日：令和 6 年 10 月 7 日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「農道」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編 集：農林水産省農村振興局

価 格：2,970 円（税込）、送料：1 冊 200 円（最大 600 円）

規 格：A4 判 850 ページ

発行日：令和 6 年 10 月 7 日

2. 申込み方法

I. 個人、法人の場合（賛助会員を除く）

① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入ください。

振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

② 現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封ください。

③ 代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail でお送りください。別途、送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書を E-mail でお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会事務局 図書係

TEL : 03-3436-3418

E-mail : suido@jsidre.or.jp

お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付

社会的状況を踏まえ学会では 2025 年度の学生年会費を免除しています。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、その一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。

2024 年 5 月には、持続可能な農業農村工学教育のため「技術者育成のための調査・研究費」を学術基金から公募により必要な大学に支援する学術基金制度の拡充（⑦）を行いました。

使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）
（※特に記載がなければ（1）として扱います。）

- (2) 条件を付した寄付

選定条件【

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
- ③ ①、②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進
・上記①、②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術
- ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進
- ⑤ 若手研究者の育成の推進

- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

- ・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

- ⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

詳しくは学会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/）をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円（何口でも可）

法人会員一口 50,000 円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額＋特別損金算入限度額）が受けられます。また個人が寄付する場合は、所得税等の寄付金控除が受けられます。

CPD 認定基準の一部改正（2024 年度から）

—「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し—

近年、品確法や建設業法の下で CPD が評価され、また日本技術士会では「技術士（CPD 認定）」の運用が始まるなど、CPD の活用が進んでいます。その一方で、コロナ禍の行動制限によって研修の形態が「集合対面型」より、インターネットを介した「自己学習型」が増加し、参加証明が得難い研鑽機会も増大しています。

農業農村工学会技術者継続教育機構では、このような自己学

習型の研修実績を正當に評価するため、2024 年 4 月より、業務運営細則に定める「別表 2 教育形態区分表」を一部改正し、自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区分するとともに、年間上限値を他の主要な CPD 運営体と同等の合計 30 cpd（現在は 20 cpd）となりました。

なお、自己学習型の記録申請には、これまでどおり証拠書類の提出は不要です。

【別表 2】教育形態区分表の該当部分（下線部分を改正）

（改正後）

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	記号	cpd 単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	<u>x1</u>	0.5 H	10	－
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等	<u>x2</u>	0.5 H	<u>20</u>	－

（改正前）

⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5 H	10	－
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等		0.5 H	<u>10</u>	－

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 4 号掲載の問題は 5 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4 判、1,500 字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約 1 カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第 93 巻・第 94 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4 判 1,500 字程度)
第 93 巻第 5 号	食料供給の安定化と環境保全に資する農業生産基盤の新たな展開（仮）	終了
6 号	これからのストックマネジメントのあり方（前編）（仮）	終了
7 号	学会大会特集（予定）	公募なし
8 号	これからのストックマネジメントのあり方（後編）（仮）	終了
9 号	農村の振興や農業の有する多面的機能維持への貢献（仮）	終了
10 号	農業農村工学における再生可能エネルギー利用（仮）	4 月 10 日
11 号	農業農村整備における情報化施工および BIM/CIM の現状とこれから（仮）	5 月 10 日
12 号	近年の豪雨による農業用ため池等被災に関連した調査・対策・研究（仮）	6 月 10 日
第 94 巻第 1 号	アフリカにおける開発協力の活動事例と未来への展開（仮）	7 月 10 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mail の添付ファイルにてお願い申し上げます。

学会誌第93巻第10号テーマ「農業農村工学における再生可能エネルギー利用」(仮)

持続可能な開発目標 SDGs の目標7「すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」のターゲットの一つに「世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」ことが掲げられています。世界の再生可能エネルギー発電設備の容量は、2015年度に石炭を抜いて最も容量の大きい電源となり、その後も年々導入ペースが増加しています。わが国では2012年に「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」(再エネ特措法)の施行(2024年改正)により、固定価格買取制度(FIT)の導入がされて以降、再生可能エネルギーの普及が進み、総発電量に占める再生可能エネルギー電気の割合は2011年度の10.4%から2022年度時点で21.7%まで増加しました。

他方、農山漁村への再生可能エネルギーの導入は、土地、水、

バイオマス等の未利用資源の有効活用、地域内経済循環の創出による経済的メリットのほか、温室効果ガス排出削減、災害時の電力供給、地域コミュニティ維持等への活用が期待されます。農林水産分野においては、2013年に「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」(農山漁村再生可能エネルギー法)が成立し、翌年に施行されました。本法成立・施行からおよそ10年が経過し、関連技術の進展やさまざまな取組み事例・課題が蓄積していると考えられます。農山漁村における再生可能エネルギー普及への取組みは農業農村整備事業の方向性や地域計画に関わり、情報共有は今後の展開に重要です。本小特集では、農業農村工学における再生可能エネルギー利用や普及について、技術報告や取組み事例、今後の展望など、広く報文を募集します。

学会誌第93巻第11号テーマ「農業農村整備における情報化施工およびBIM/CIMの現状とこれから」(仮)

目指すべき未来社会として Society 5.0 が提唱(2016年)され、建築・土木分野ではBIM/CIMやICT施工の取組みが進められ、実用は一部に限られています。農業分野ではドローンを活用した営農や農業機械の自動走行の取組みが先行しつつ、施工現場では建設業界の人手不足や働き方改革を背景に3D建設機械が導入され、情報化施工が進展しつつあります。また、農林水産省による情報化施工および3次元データ活用に関するガイドライン、国土交通省によるBIM/CIM関連基準要領等が公開されています。

一方、実用化を進める段階では、必ずしもBIM/CIMデータが情報化施工や維持管理に対応できる訳ではありません。3次元データ取得におけるデータ互換の課題に始まり、設計から

施工に移行する段階での設計者と施工者、および施工管理から維持管理に移行する段階で施工者と維持管理者でそれぞれ必要な3次元データや情報に相違があります。また、3次元データの活用における多様な現場条件への対処や現場技術者の育成など多くの課題があり、その対応が求められているのが現状といえます。

農業農村工学分野でのDX進展に向けて、情報化施工およびBIM/CIMの活用における設計、積算、施工、施工管理、維持管理などの各プロセスやデータ移行で直面する課題と対応の現状、最新情報や今後の展望について、幅広く報文を募集します。

学会誌第93巻第12号テーマ「近年の豪雨による農業用ため池等被災に関連した調査・対策・研究」(仮)

周知のとおり気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化により、ため池をはじめとする農業水利施設の被災が近年多く発生しています。農林水産省ホームページで公表されている「最近発生した災害の情報(風水害)」によると、令和6年には、7月25日から大雨による被害(秋田県、山形県)、台風第10号に関連した被害(三重県ほか)、9月20日から大雨による被害(石川県ほか)があり、それらを含め令和元年以降では合計19件の災害情報が掲載されています。

このような災害リスクの高まりに対応するため、豪雨によるため池等の被災については、発生直後から行政機関や技術者・研究者による被害状況の現地調査、緊急対応策や被災要因等の検討が行われ、その後も数年以上の中長期にわたって、降雨・貯水の堤体への浸透、越水または貯水池への土砂流入による堤体安定性への影響、その対策、決壊に伴う下流浸水域予測手法等の検討や研究が続けられています。また、令和2年の「防災

重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」施行から令和7年10月1日で5年を迎え、都道府県で実施中のため池関連の防災・減災対策の検討、防災工事等推進計画の策定とそれを踏まえた関連対策・工事のさらなる推進が期待されます。

このような背景から本小特集では、最近10年程度における豪雨による農業用ため池等の被災に関連した行政機関、技術者、研究者等による調査、対策の検討および実施、研究等の取組み事例の報告を募ります。

なお、ここでは主に豪雨によってため池やそれに付随する水路等水利施設の被災が発生するような災害に関する取組みを扱います。ため池や農業水利施設を利用した流域治水などの災害対策については、流域治水等関連小特集の機会の投稿をご検討いただければと思います。

学会誌第 94 巻 1 号テーマ「アフリカにおける開発協力の活動事例と未来への展開」(仮)

2025 年 8 月に横浜で第 9 回アフリカ開発会議 (TICAD 9) が開催される予定です。前回の TICAD 8 では、改めて日本とアフリカの関係強化が表明されました。アフリカの貧困は地球規模の課題であるとともに、アフリカ市場は民間企業の商機として日本の国益とも合致することから、この関係強化の傾向は今後も長く続くと考えられます。このうち、農業分野の支援では特に、生産現場の実態を踏まえて長期的に継続することが肝要です。サブサハラ・アフリカの玉米生産量の増加を目標とする「アフリカ稲作振興のための共同体」(CARD)においても、日本の稲作の知識、経験、技術力をもとにした支援活動が取り組まれています。

CARD は 2008 年時点の年間 1,400 万 t から 2018 年には 2,800 万 t 以上へと、「サブサハラ地域で玉米の生産量を 10 年

間で倍増させる」目標を達成させました。この成功を受けて 2019 年には CARD フェーズ 2 を立ち上げ、2030 年を目標年として 5,600 万 t へと、さらに玉米生産量を倍増させる次なる目標を掲げています。この目標を達成するに当たって、CARD は倍増に至る道筋を重視しており、灌漑や低湿地開発を玉米の生産安定化に向けた取組みに挙げ、住民参加型の小規模灌漑開発を具体的な活動として例示しています。このように CARD における農業農村工学が果たす役割は大きいと言えます。

今後も成長を続けるサブサハラ・アフリカへの農業支援を加速させるため、将来展望を見据えた現場からの活動事例を広く公募します。今後の活動展開につながるような経験に基づく提言を含んだ失敗例も貴重な成果として大歓迎します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿原稿およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」,『『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き』

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文 (テンプレート) の各ファイル (Word) を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧希望の皆様へ

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典は、2019 年 8 月 27 日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者 (大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む) の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂 6 版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、

氏名、会員番号および購入年月を付記して (学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂 5 版から改訂 6 版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂 6 版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

2026 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2026 年発行の学会誌も引き続いて学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業 (水利) 施設が造成され、農業や農村の基盤を支

えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例

および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第94巻（2026年第1～12号）

3. 写真などの種類

応募写真はA4以上B4以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—光沢紙」を使用してください。四つ切りワイドも含まれます。なお、四つ切りは254×305 mm、同ワイドは254×356 mm、A4は210×297 mm、B4は257×364 mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。データを送信する場合は一点につき20 MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限りです。

5. 締切 2025年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りです。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第94巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2026年度大会講演会会場でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被

写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・出版権

採用作品の使用権および出版権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ（<https://www.jsidre.or.jp/format/>）より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名称）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering：PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」（略称：PAWE）を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまでPWEとしておりましたが、2022年11月の国際集会以降はPAWEに統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2023年のインパクトファクター（IF）は1.9であり、国際ジャーナル誌としての位置づけが確立しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次

のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など）
- ⑧ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑩ 水田の多目的利用（田畑輪換、施設園芸）
- ⑪ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

また、世界 12 カ国から Editor (22 名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

2024 年 7 月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon KIM

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin LIN

National Taiwan University, Taiwan

・ Editors 12 カ国から 22 名

・ Editorial Advisors 27 名

・ Chief Managing Editor

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

・ Managing Editors

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Naoko OKA

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Sciences(JIRCAS), Japan

編集事務局 (2026 年 6 月まで日本担当)

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

TEL : +81-42-367-5757

E-mail : taskkato@go.tuat.ac.jp

投稿先 : オンライン投稿 (<https://link.springer.com/journal/10333>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <https://link.springer.com/journal/10333/submission-guidelines> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

第 82 回京都支部研究発表会の開催 (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 研究発表会

日 時 2025 年 11 月 18 日 (火) 10 : 00 ~ 17 : 45

場 所 朱鷺メッセ (新潟コンベンションセンター)

〒 950-0078 新潟県新潟市中央区万代島 6-1

TEL : 025-246-8400

(受付・開会式、表彰式・基調講演・研究発表会・情報交換会)

参加費 会 員 : 3,000 円

非会員 : 4,500 円

2. 情報交換会

日 時 2025 年 11 月 18 日 (火) 18 : 00 ~ 20 : 00

3. 現地研修会 (予定)

日 時 2025 年 11 月 19 日 (水) 9 : 00 ~ 16 : 00

4. 研究発表申込み

発表希望者は、講演要旨原稿の提出に先立ち、以下の情報を簡条書きにした電子メールを「発表申込み」という件名で近畿大学・木村まで送信してください。

申込期限は 2025 年 7 月末日までです。

①表題 (仮題でも可)、②発表者名、所属、③連名者名、所属、④発表者の連絡先電話番号、⑤発表者のメールアドレス

発表者は学会員に限りませんが、連名者に少なくとも 1 名は学会員が含まれることが要件となっております。なお、投稿原稿に関する詳細な要領は本誌第 6 号をご覧ください。

5. 発表申込先

近畿大学農学部 木村匡臣

E-mail : mkimura@nara.kindai.ac.jp

6. 申込期限

(1) 発表申込み 2025 年 7 月末日

(2) 原稿締切り 2025年8月末日

新潟県農地部農地管理課総合調整室 幸村智史

(3) 参加申込み 2025年9月末日

E-mail: komura.satoshi@pref.niigata.lg.jp

7. 開催地事務局

TEL: 025-280-5349

令和7年度(第106回)九州沖縄支部大会の開催(第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期日および内容

(1) 支部賞授賞式: 令和7年10月30日(木)

(2) シンポジウム: 令和7年10月30日(木)

1. 「地域共創による食資源循環の取り組み」

琉球大学農学部(微生物学) 平良東紀

2. 「技術士制度について」(仮)

九州沖縄農業土木技術士会会長 渡邊昭弘

(3) 講習会: 令和7年10月30日(木)

テーマ未定

(4) 講演会: 令和7年10月30日(木)

オーラルセッション・ポスターセッション

(5) 現地見学会: 令和7年10月31日(金)

未定

2. 会場

ホテル熊本テルサ

熊本県熊本市中央区水前寺公園 28-51

3. プログラムおよび申込方法等

第2報にて詳細をお知らせします。

4. 問合せ先

熊本県農林水産部農村振興局技術管理課 大村, 大矢

TEL: 096-333-2426

E-mail: ooya-a@pref.kumamoto.lg.jp

第2回国際社会水文学会議の開催

1. 主催 第2回国際社会水文学会議現地組織委員会・国際科学委員会

後援 農業農村工学会ほか

2. 日時 2025年7月19日(土)～21日(月)

3. 場所 東京大学本郷キャンパスおよびオンライン

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

4. 問合せ先

第2回国際社会水文学会議現地組織委員会事務局

E-mail: ishc.tokyo.2025@gmail.com

5. その他

詳しくは、第2回国際社会水文学会議のホームページ(<https://ishc2025.t.u-tokyo.ac.jp/>)をご覧ください。